

事務事業名	バイオフォレスト構想支援事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連			
政策名	総合計画 01	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	総務企画部	所属課	企画財政課	
施策名	計画 05	計画的な土地利用の推進		所属係	政策企画班	課長名	斎藤 正昭	
基本事業名	体系 15	商工業の振興地域の形成		担当者名	森山 邦彦	電話番号 (内線)	096-248-1111 1244	
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 09	事業			法令根拠
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 18 年度 ~ 19 年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容) 熊本県バイオフォレスト構想に則り、健康食品に準拠した製造工場の誘致を行うため、くまもとテクノ産業財団が事業主体となり、県所有地(合志市)にインキュベーションセンターを建設する計画について支援を行う。 (事務の内容) くまもとテクノ産業財団が行う基本調査及び市場調査に基づき、県、合志市と3者で協議し、合意ができれば建設に向けて負担金割合等について決定し支援を行う。 (予算措置) 未定(現状ではなし)				総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源		
					事業費計 (A)		0	
					人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	6 896 3,557	
					トータルコスト(A)+(B)	3,557		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

熊本県バイオフォレスト構想に則り、事業実施に向けて、事業主体であるテクノ産業財団や熊本県と支援について協議した。今後の市場動向や費用対効果を検証した結果、当初計画は中止となり計画変更で検討中。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

事業計画の見直し検討支援

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

テクノ産業財団の事業計画

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

合志市の支援によって、計画ができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

企業が立地できるエリアで立地されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 協議回数	回
イ 研修会回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 事業計画数	体
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 計画実行の割合	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 開発された面積/開発計画面積	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人			4	2			
			延べ業務時間	時間			224	672			
			人件費計 (B)	千円	0	0	889	2,668	0	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	889	2,668	0	0	0
活動指標			アイウ	回			8	12			
			アイウ	回			1	4			
			アイウ								
対象指標			アイウ	体			1	1			
			アイウ								
			アイウ								
成果指標			アイウ	%			0	100			
			アイウ								
			アイウ								
上位成果指標			アイウ	%							
			アイウ								
			アイウ								

合志市

事務事業名	バイオフォレスト構想支援事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
合併協議の中で、熊本県が策定したバイオフォレスト構想の一つである「食の森の形成」を新市建設計画の重要施策として位置付けた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
変化はみられない

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特に聞いている

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 バイオ関連企業の誘致に関しては、新市建設計画に掲げている重要施策の一つであり、企業立地との整合性もとれている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 厳しい財政状況の中で、採算性のあるバイオ関連企業を誘致して、将来への合志市財政力の確保、地元雇用の促進につながるものとして妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象・意図ともに現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 合志市には、農業研究施設や大学、バイオ関連に優れた研究者がいる。それらを有効に活用することによって、計画に反映できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 新市建設計画に掲げた重要施策の1つであり、また、本市の基幹産業としても位置づけされており、企業誘致・雇用促進に影響が出る。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 企業誘致事業、企業等連絡協議会活動支援事業 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 工業団地やテーマパークの造成、企業誘致事業など類似事業との連携により、さらに成果の向上が期待できる。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現状での事業費の投入はない
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 今後構想策定の打合わせ等が多くなるので削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 新市建設計画の中でも重要施策の1つとして掲げてあり、計画的かつ適正な支援を行って、市の税収確保につなげる点で公平公正といえる。

合志市

事務事業名	パイオフォレスト構想支援事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 有効性については、合志市には、農業研究施設や大学、パイオ関連に優れた研究者がいる。それらを有効に活用することによって、計画に反映できる。 併せて、工業団地やテーマパークの造成、企業誘致事業など類似事業との連携により、さらに成果の向上が期待できる。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 成果を上げるため、事務事業量を増やし、計画の確立を図ることが必要である。 また、産学官連携を図ることにより、あらゆる方面での研究開発を促し、企業誘致や人材育成、雇用促進へと繋げていく。		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 類似事業との統廃合・連携を図っていくため、関係課との調整協議が必要である。																							

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり		(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																							
(6) その他2次評価会議で指摘された事項																							